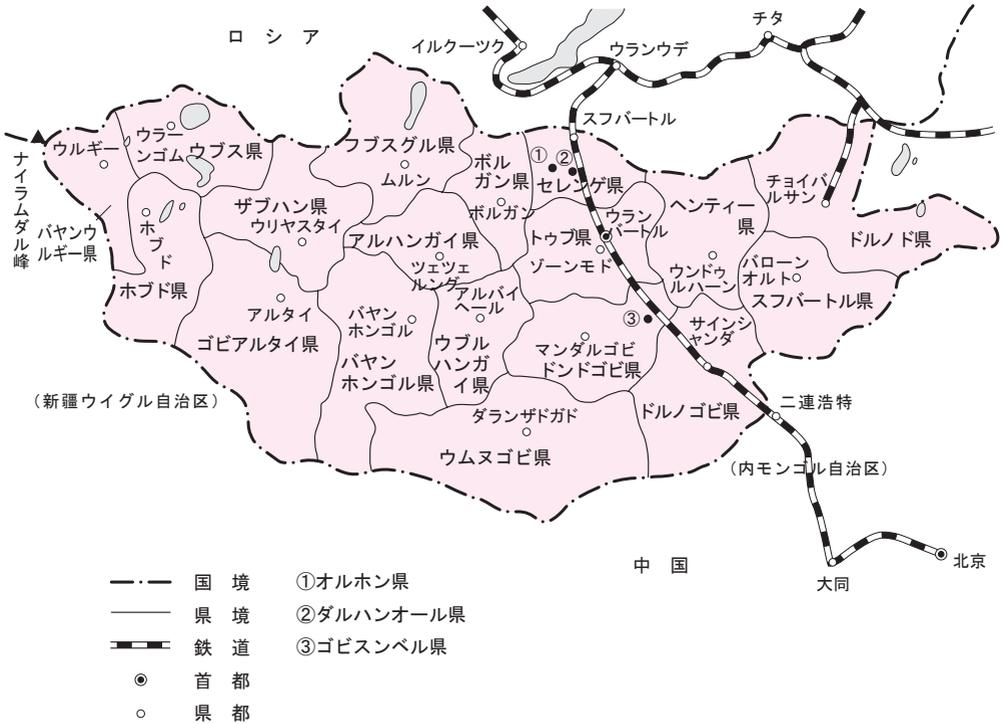


モンゴル

モンゴル国	宗教	主にチベット仏教
面積 156万5000 km ²	政体	共和制
人口 256万2800人(2005年12月暫定)	元首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首都 ウランバートル	通貨	トグリグ(1米ドル=1229.00トグリグ, 2005年12月末)
言語 モンゴル語	会計年度	暦年に同じ



政治を不安定化させる民主党の内紛

こい ぶち しん いち
鯉 渕 信 一

概 況

2005年のモンゴルの政治は前年に引き続き混乱した状況下に推移した。

2004年6月の与野党伯仲の選挙結果を受けて、微妙な勢力バランスのうえに人民革命党と民主党を中心とする祖国・民主連合(以下、「連合」)が連立政権を組み、民主党推薦のエルベグドルジを首班に政権運営を行ってきたが、その連合の中核をなす民主党が内部対立を激化させて2人の党首が存在するという異常な状態に陥った。こうした民主党の内紛をきっかけに連合自体が分裂状態となり、ついに2005年年明け早々、正式に解消してしまった。連立の一方が組織として存在しないという混迷した政治状況下にあつて、エルベグドルジ政権は不安定な政権運営を強いられた。

こうしたなかで5月には大統領選挙が行われた。人民革命党は早々と党首で前首相のエンフバヤルを候補に立てて選挙戦に臨んだが、民主党は党内対立から容易に候補者が決まらず、ようやく元首相のエンフサイハンを擁立した後も一枚岩で選挙戦に臨めず、結局エンフバヤルが圧勝した。

こうした政治的混乱にもかかわらず、経済面では銅や金など鉱産物の輸出増などに支えられてGDP成長率は6.2%に達し、財政収支は604億^{ドル}の黒字を確保した。貿易収支は9500万^{ドル}の赤字であったが、赤字幅は前年比9200万^{ドル}余減少し、また総家畜頭数も前年比8.5%増加して3000万頭に達するなど好調を維持した。しかし個別にみると、工業総生産がマイナス4.2%、うち製造業が24%近くも落ち込み、農業部門では穀物収穫が45.7%減少するなど、問題も少なくない。

外交面ではブッシュ・アメリカ大統領の来訪(11月)が特筆される。わずか4時間半の滞在ではあったが、対モンゴル支援の強化を表明し、両国間の友好関係促進をアピールしたことの意義は大きかった。日本、ロシア、韓国などとの関係ではとりわけ目立った動きはなかったが、中国との関係では、とくに経済交流を中

心に関係強化が図られた。エンフバヤル大統領が大統領就任後最初の訪問国として中国を訪問(11月)したことは、それを象徴する出来事であった。

国内政治

エルベグドルジ首相は2004年8月の就任早々、自らの連立政権を歴史的な挙国一致内閣と位置づけ、380項目におよぶ2008年までの「政府活動計画」を発表して政権運営に強い意欲を示した。団結して貧困を撲滅し、国民生活を向上させ、一層の市場経済化を進め、社会、経済を活性化して国家の発展を目指そうと国民に呼びかけたのである。しかし2005年に入ると一転して、「歴史的」と位置づけた連立体制は権力争いに終始して四分五裂の状態となり、政権の手足を縛ることとなった。結局、エルベグドルジ政権は成果といえるものをほとんど残すことができずに、2006年1月には総辞職に追い込まれた。

支持基盤の脆弱さに苦しむエルベグドルジ政権

エルベグドルジ政権は2004年6月の議会選挙を受け、与野党の不安定な勢力バランスのうえに発足した。双方とも過半数が取れずに協約を結んで連立政権を樹立したわけだが、連立するにあたっての妥協の産物として誕生した政権であった。エルベグドルジは元首相で民主党幹部でもあるが、彼自身は非議員であり、民主党内にも強い支持母体を持たず、脆弱な基盤のうえに政権を担ったのである。しかも連立協約には、首相は2年で交代すること、閣僚は与野党均等に配分すること、閣僚任命など重要政策は両党との協議を経ること、といった約束事が明記されるなど、首相権限が大幅に制限されて誕生した政権であった。

こうして発足した政権であったが、連合自体が民主党の内部対立をきっかけに分裂し、2005年年明け早々には正式に解散するという事態に発展した(1月3日)。さらに追い討ちをかけるように、国会補欠選挙で人民革命党が2議員を増やしたことで政権を支える勢力バランスが根底から崩れてしまった。そのうえ内紛による民主党の弱体化に乗じて、人民革命党からは政権交代の圧力が強まっていった。「連立相手の連合が解散してしまい現政権維持の法的根拠を失った」「連立協約が守られていない」「縁故人事が行われている」「デモが頻発するなど政治が混乱している」等々の理由をあげて、国民への責任を果たす見地から人民革命党の単独政権をめざす政権交代要求が日増しに高まっていったのである。

エルベグドルジ政権は支持基盤を失って手足をもぎ取られたような不安定な状態となり、結局、人民革命党にその命運を握られる形となった。例えばニヤムドルジの国会議長就任(7月1日)で空席となった法務大臣の後任人事では、人民革命党の了承が得られずに5カ月も費やした。またエルベグドルジ首相は議員資格を得るためにエンフバイルの大統領転出で空席となった第65選挙区補欠選挙への立候補を目指したが、党首の地盤死守を図る人民革命党の圧力を受けて出馬を断念した。人民革命党に議席を譲ることと引き換えに人民革命党から政権維持の確約を得るという取引で、辛うじて政権を維持する状況であった。

こうした状況下での政治運営であったため重要な政策決定は少なく、土地私有化法の2年間延長(5月)、2005年学年期から現行の義務教育8年制を9年制に、10年制普通教育を11年制に変更(5月)、現行の小選挙区制を廃止して首都と21県を選挙区とする新選挙法採択(9月)、国会への反汚職法案、鉱物資源法案上程(12月)などが特記される程度であった。

迷走する民主党

モンゴルにおける人民革命党以外の政党の歴史は1989年の民主同盟結成に始まるが、それは一面、頻繁に政党名を変え、激しい主導権争いを展開し、離合集散を繰り返してきた歴史でもあった。そしてこのことが常に政治を不安定化させてきた。民主党は現在もその過程にあるかのようで、伝統的ともいえる主導権争いに終始した。

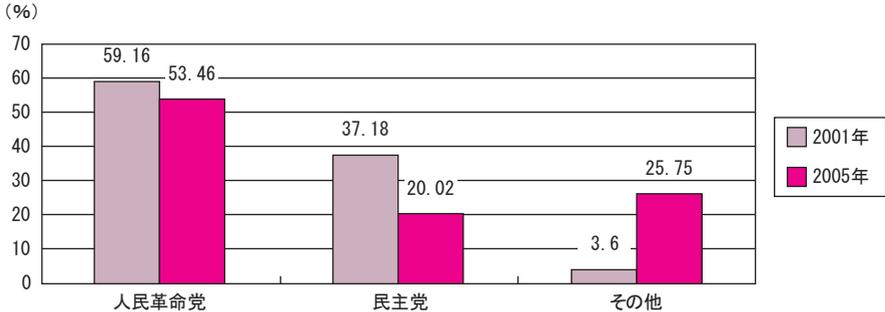
エンフサイハン党首(当時)の外遊中に急遽開催された民主党幹部会(2004年12月10日)がエンフサイハン党首を解任してゴンチグドルジを新党首に選出したことをきっかけに、民主党の内紛は激しさを増して混迷の度を深めた。エンフサイハン派が、この幹部会決定は無効として地位保全を求めて提訴し、最高裁判所で党首の地位が争われるという異常事態に発展した。最高裁判所は同幹部会会議の違法性は認められたものの、「政党内の問題であり、裁判になじまない」として提訴を却下する決定を下したため(2月21日)、結局、問題の決着には至らずに互いが自己主張を繰り返した。ゴンチグドルジ側(通称、北極星勳章派)は3度にわたって幹部会を開催してゴンチグドルジ党首選出を確認し、一方エンフサイハン側もエンフサイハンが党首であるとの立場を主張して泥仕合を続けた。しかし実質的には、数で勝るゴンチグドルジ側が党の主導権を握り、役職を外すなどの方法でエンフサイハン陣営の切り崩しを強めて党内基盤を強化した。今や両派の対立は修

復不可能なところまできた感がある。

こうした民主党混乱のなか、祖国・民主新社会党が連合からの離脱を宣言し、連立政権の一翼を担う連合が解散を余儀なくされた。連合が解散したことで連合会派の所属議員34名は国会内では無所属という立場になった。「民主党会派」設立を模索したが、「会派設立は選挙時に登録した政党・連合名に限る」との憲法規定に阻まれたのである。そこでエンフサイハン派など一部を除く民主党議員ら25人は人民革命党会派に加入した。しかもゴンチグドルジ党首自身が同会派副代表に就任した(1月31日)。「国会に多数派を結成して政治の安定を図るためであり、社会の要請でもある」という理由をあげての人民革命党会派入りだったが、民主党党首が党結成以来の宿敵である人民革命党会派副代表になる動きに対して、国民からは利権追求、獵官運動が目的ではないかといった批判が強まった。

人民革命党会派は実に62人の大会派となった。しかし当初から人民革命党内部には民主党員の会派入りに反対する意見があったため、「新規加盟は現党員の3分の2を超えてはならない」という規約を作って加入を認めた。その後、急速に反対意見が高まり、結局、民主党議員は人民革命党会派から除籍されてしまう(7月23日)。その後、最高裁判所の適法判断を受けて民主党会派を設立するが(8月4日)、改めて憲法裁判所より違憲との判断が出されて同会派は解散させられ(10月14日)、国会内では再び無所属となるなど迷走を続けている。

図1 大統領選挙の政党間得票比率(2001年と2005年)



(出所) Zuumii Medee, 2005年5月26日。

大統領選挙でエンフバヤル人民革命党党首が圧勝

2005年の最大の政治的イベントは5月に実施された新憲法施行後4回目にあたる大統領選挙であった。結果は人民革命党推薦の同党党首で前首相、前国会議長のN・エンフバヤルが53.46%を獲得し、民主党推薦のM・エンフサイハン元首相(19.75%)、B・ジャルガルサイハン共和党党首(13.92%)、B・エルデネバト祖国党党首(11.49%)らを大きく引き離して当選した(図1)。

エンフバヤルは各種事前世論調査でも一貫して優勢が伝えられていたが、フブスグル県でエルデネバトにトップを譲った以外は全選挙区で圧倒的強さを発揮した。その勝因は首相在任中の安定した政権運営に対する一定の評価、人民革命党の強い支持基盤、さらには早々と選挙対策の体制作りを行って十分な準備のうえに選挙戦を戦ったことなどがあげられる。

一方、対抗馬と目されたエンフサイハンは反人民革命党勢力を結集できなかったばかりか、民主党内紛の当事者でもあり、党内での立候補者の権利さえもようやく獲得できるといった状況であった。そして民主党推薦として立候補したが、最後まで内部対立が尾を引いて一枚岩で支援体制を組めなかったことなどが敗因としてあげられる。結局、エンフサイハンの得票は前回の大統領選挙で民主党のゴンチグドルジが獲得したものよりも17%あまり低く、民主党の基本支持層といわれる30%を大幅に下回る得票率に終わったのである。

各候補者間には優先度に違いはあれ、基本的な政策の違いはほとんどなく、それぞれが民族の団結、貧困からの脱却、汚職追放、公平な富の分配、公正な社会の構築などを訴え、その実現性、実行力を競うという論戦を展開した。したがっ

て、国民は政策を選択するというより、候補者あるいは政党への信頼度で投票した感があり、選挙自体が盛り上がり欠け、それが投票率に影響したと思える。投票率は75%弱で前回より8%近く低下した。

高まる汚職追放運動

モンゴルで汚職、権力濫用がはびこっていると指摘されて久しい。とくに国有財産の私有化が本格化した1990年代半ば頃からは汚職がしばしば露見し、そのたびに汚職防止が叫ばれてきた。1996年4月には反汚職法が施行され、2002年には「反汚職国民計画」が策定され、実行調整・監査協議会が国会副議長のもとに組織された。しかし成果は上がらず、エルベグドルジ政権が改めて重要政策課題のひとつに取り上げたのである。その背景には汚職が経済発展、社会の安定にとって弊害となりつつあるという国内外の批判はもとより、支援国の危惧、国連はじめ国際機関での汚職追放運動の高まりなどがある。

春季国会の冒頭演説で大統領、首相がともに汚職問題に言及した。とくにエルベグドルジ首相は「汚職追放は支援国からの強い要求がある」とし、実例としてアメリカのミレニアム・チャレンジ基金が支援約束後も実現しない理由は汚職問題にあると指摘して汚職追放への決意を強調した。実際、アメリカのブッシュ大統領も来訪時、汚職問題に言及して改善への期待を表明した。またアメリカのスルツ大使も新聞インタビューでモンゴルの汚職問題への危惧を表明した(12月)。国民的な関心も高まり、大統領選挙でも各候補者はそろって汚職追放をスローガンに掲げ、「健全な市民のための運動」という組織が汚職追放を求めてたびたびデモを行い、新聞各紙も「汚職追放」のキャンペーンを展開した。

政府の取り組みとしては、4月に国連反汚職条約への加盟調印を行い、5月にシンガポール、韓国などから代表を招いて「モンゴルの汚職追放と国連条約」をテーマに研究会を開き、10月には政府主催の「汚職追放」会議を開催した。またアメリカ、インドなどに検事を派遣するなどして専門家の養成を図り、さらに首相が全地方自治体に情報公開などによる汚職防止策の徹底を指示(11月)するなどした。そして12月12日には「反汚職法」改正案が国会に上程され本格的な審議が開始された。こうしたなかで10月にはバートル国税庁長官が収賄容疑で逮捕され、それに連動してスフバートル、セレンゲ県、ウムヌゴビ県の税関長などが次々と逮捕されるという事件が発覚した。マスコミの汚職追及は激しさを増し、真偽不確かなものを含めてたびたび政府高官の実名をあげて疑惑追及を繰り返した。年

末には『デーデス・フレーレン』紙が、実名で「2005年の汚職者トップテン」を発表して物議をかました。

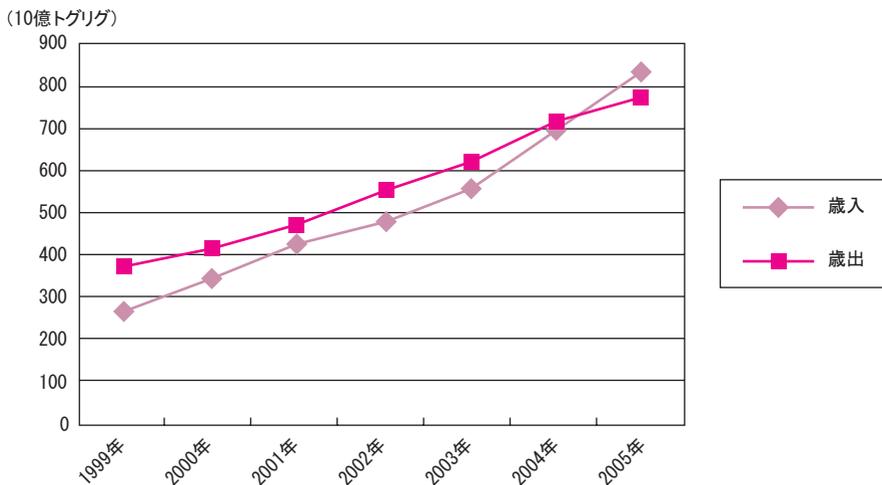
経 済

経済成長率は6.2%を達成

エルベグドルジ首相は春季国会の冒頭で政策目標について演説し、貧困対策、高齢者・児童支援、税法整備、国有企業の私有化加速、通信システムの整備、汚職防止対策、公務員削減などの必要性を強調したが、その具体的な施策についてはほとんど触れなかった。現在進行中のハラホリンの新都市化プロジェクト、4万戸住宅建設プロジェクト、全国行政区域再編プロジェクト、全国緑化事業「緑の長城」プロジェクトなどについても、推進強化の重要性については指摘しつつも明快な方針についての言及はなかった。また8月4日に首相就任後1年を機とした記者会見を行い、政党間の協力が進んだ結果として4万戸住宅建設計画の決定、建設資材・機械、サービスなどの付加価値税および輸入関税の無税化、道路建設進展などが図られたと成果をアピールしたが、自画自賛に終始し、かえって成果の少なさを露呈したという印象が強い。

経済状況については、前述のように混乱が続いた政治のバックアップがほとんど期待できない状況下にあっても数年来の成長傾向を維持し、GDP成長率は2004年の10.6%にはおよばなかったものの目標値をクリアして6.2%（速報値）を達成した。国家歳入は8333億^{ドル}、歳出は7729億^{ドル}で財政収支は604億^{ドル}となり、市場経済導入後初めて財政収支が黒字を記録した(図2)。税金の伸びは前年比18.3%と大きく、うち法人税収が36.5%増、国民所得税収が16.9%増、輸出入税収が27.4%増、特別税収が12.3%増、付加価値税収が10.7%増という結果であった。消費者物価上昇率は食肉、野菜、ガソリン、暖房費などの一部商品価格の大幅上昇(30～60%)に引っ張られて9.5%と高い値を示したが、全体としては調査対象239品目のうち12.1%が上昇、6.3%が下落、81.6%が安定状態にあった。また2005年には全国で5万3000人の雇用創出があり、失業者数は前年比で2700人減少した。ただし失業者数は公共の失業登録機関に正式登録済の数であり、未登録者はこれを大幅に上回っているものと推定され、失業者数は10万人をはるかに超えるという報道もある。工業総生産は前年比4.2%のマイナス成長であったが、鉱業部門は11.3%増、貨物輸送が16.7%増、建設部門が8.9%増となり、また総

図2 国家財政収支推移



(出所) National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook*, 2002年, および, 同, *Monthly Bulletin of Statistics*, 2005年12月号より作成。

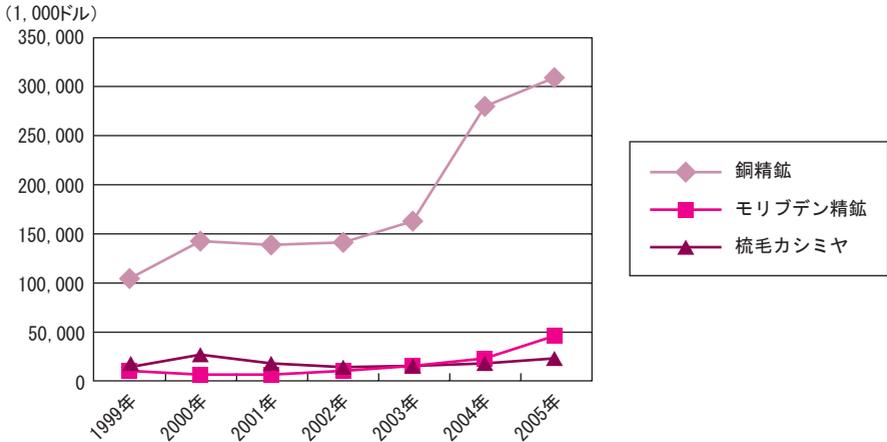
家畜頭数も8.5%増加して3000万頭に達した。また貿易額は輸出が10億5370万ドルに達して21.2%増, 輸入が11億4870万ドルで12.5%増となり, 貿易収支の赤字幅も2004年の1億5140万ドルから9500万ドルとなって5640万ドル改善した。このようにマクロ面で見ると, 経済はおおむね好調を維持した。

個別分野で問題山積

しかし個別にみると依然として問題は山積している。とくに工業総生産が4.2%のマイナス成長であり, そのうち製造業は実に23.9%の減少であった。調査対象216品目のうち生産量が前年比で上回ったのが54.6%で, 半数近い44.5%が前年を下回るという状況であった。とくに畜産品加工分野は, 乳製品が20%の大幅な伸びを示し, 肉製品が辛うじてプラス成長を維持したものの, 他は大幅な落ち込みであった。こうした工業部門の実態を象徴するように, 工業部門の労働者数は5%減, うち製造業部門は10%もの減少を示した。

鉱業部門は全体としては11.3%増の伸びであったが, とりわけ前年比で石炭採掘が21.5%増, 金採掘が25.4%増と大きな伸びを示し, またモリブデン精鉱が5%ほど増加した。しかし鉱業部門でもっとも大きな比重を占める銅精鉱ははじめ

図3 対中国主要品目別輸出額推移



(出所) 図2に同じ。

タル石精鉱、石油採掘などは前年生産量を下回った。

また貿易額は輸出入ともに大幅な伸びを示したが、その内実をみると、輸出額のなかで大きな比重を占める銅やカシミア、ホタル石などの国際価格の上昇と好調な中国経済に負うところが大きい(図3)。例えば、銅精鉱は輸出量が3.9%増だったのに対して輸出単価の上昇によって輸出額は14.2%増加した。同様に金は輸出量が23.4%増に対して輸出額は36.7%増、ホタル石精鉱は3.5%増に対して23%増、梳毛カシミアは7.6%増に対し16.5%増、モリブデン精鉱に至っては輸出量6.4%増に対して輸出額は実に132%もの増加であった。しかもこれら5品目で輸出額全体の75%近くを占めている。また銅、モリブデンの輸出は95%余が中国に集中している。上記以外では前年を下回ったものが多く、また新たな輸出品の開発もほとんどみられなかった。

牧畜部門は総家畜頭数が3000万頭に達したが、厳しい自然環境下での自然災害や各地で発生した鶯口瘡や炭疽病など家畜伝染病などで成畜68万頭近くが死に、成畜死亡率は前年を32%余上回った。とくに2005年には家畜伝染病が広く流行し、成畜家畜死亡の11%にあたる7万6000頭あまりが伝染病で感染死するなど、家畜医療面での問題も少なくなかった。

鉱山開発で議論噴出——鉱物資源法改正案を国会上程

〔オヨトルゴイ鉱山〕 鉱業部門はモンゴル経済のもっとも重要な産業であり、GDPの約10%余、工業総生産の55%余、輸出の60%余を占めている。しかしその鉱業部門をさらに拡大させ経済発展の牽引役を果たすと大きな期待がかかっているウムヌゴビ県のおヨトルゴイ鉱山開発が、2005年に入って足踏み状態に陥ってしまった。同鉱山の採掘権を取得しているカナダのアイバンホウ・マインズ社との契約更新に関して、自動継続契約を求める同社の要求に対し、現行契約は著しくモンゴル側に不利ではないかという議論が噴出した。そのため2月から政府と同社との間で開始された契約更新作業が一向に進展していないのである。こうした状況を受けて、12月16日に「鉱物資源法」改正案が国会に上程されたが、同法案がスムーズに採択されるのは困難な情勢である。

現行の外国投資法では生産活動から5年間の100%免税、その後の5年間は50%減税という優遇税制が適用される。また所得税など通常納税義務以外に鉱物資源法ではロイヤルティとして土地使用料のほか、採掘量を国際価格に換算してその2.5%をモンゴル側に支払うことになっている。これらの課税が低すぎるので大幅に引き上げるべきだというのが論議の中心であるが、賛否両論、現状肯定派から大幅引き上げ派まで議論はいくつにも分かれ、また民族主義的な外資不要論まで加わって紛糾している。鉱物資源法改定の動きが出た途端、モンゴルへの鉱山開発投資企業株が急落し、外国投資企業が撤退するのではないかといった憶測も飛び交い議論はなかなか進まない状況である。

〔金採掘問題〕 2005年の金の産出量は前年比で25.4%増、2003年比では実に2.1倍増と急速な伸びを示している。この急増する金鉱開発が一方でさまざまな問題を引き起こしている。バトボルド産業・通商大臣の報告(8月26日)によると、2005年7月現在、金採掘権を得ている企業は553企業、うち国内企業は34企業のみである。実際に操業しているのは120鉱山であるが、急速な開発で金資源が短期間に枯渇するのではないかと、外資企業が免税期間の5年間に金を掘り尽してしまいモンゴルに利益をもたらさないのではないかとといった危惧の声が高まり、金鉱開発でも鉱物資源法や投資法の改正論議が高まった。また金鉱開発にともなう環境破壊が表面化しており、地元住民とのトラブルも広がっている。さらに無許可の不法な手掘りによる金採掘が拡大していることも大きな問題となっている。冬季には1～2万人が、夏季には3～5万人がそうした不法な金採掘に従事しており、2005年上半期だけで685.6人が不法に売買されたと報告されている(『ゾー

ニー・メデー』2005年8月27日)。

対 外 関 係

モンゴルを取り巻く国際環境に大きな変化はなく、対外関係は平穩に推移した。とりわけ初のアメリカのブッシュ大統領の来訪(11月)、エンフバヤル大統領の中国訪問(11月)が注目された。その他ではバガバンディ大統領(当時)のベトナム、ラオス訪問(1月)、エルドアン・トルコ首相の来訪(7月)などが特記される。

対中国関係

中国との関係は2005年も引き続き拡大基調で順調に推移した。とくにエンフバヤル大統領の公式訪問(11月)、同大統領がオブザーバー参加した上海協力機構会議での胡錦濤国家主席との会談(7月)、呉儀副首相の来訪(5月)などが注目されたが、それ以外にも実務的交流を中心にして幅広い交流が進んだ。

エンフバヤル大統領の中国訪問は、大統領自身が「大統領就任後最初の外国訪問国として中国を選んだ」と明言するなど、モンゴルの中国重視政策を強くアピールするものでもあった。エンフバヤル大統領は7日間にわたって中国に滞在し、胡錦濤国家主席はじめ温家宝首相ら中国首脳、各界代表者らと幅広く会談し、経済・技術協力協定、知的財産部門協力協定、燃料・エネルギー部門協力覚書、鉄道部門協力協定、3億ドル低利借款に関する基本協定など9文書に署名し、共同宣言を發表した。共同宣言では、2003年の胡錦濤国家主席来訪時に合意した善隣友好・協力促進事業の成果を確認すると同時に、さらなる発展を目指すことで合意した。とくに経済面では、資源開発の協力強化、貿易の拡大が強調された。また地域の平和構築のためにはロシアを含めた3カ国の外交機関の協議が重要であるとし、経済面でも同3カ国の協力が不可欠だとした。さらに中国側はモンゴルのAPEC および ASEM (アジア欧州会議)への加盟、東アジアの各種協力事業への積極的参加を支持した。

上海協力機構会議でのエンフバヤル大統領と胡錦濤国家主席の会談では、胡錦濤国家主席からとくにウムヌゴビ県タバントルゴイの炭鉱開発と鉄道部門改修計画への協力が提案された。また呉儀副首相の来訪時には、経済協力協定に基づいて中国側からモンゴルへ5000万元の無償供与、2億元の低利借款供与などが約束されたのはじめ、モンゴルから中国へ供給する馬肉、羊毛、羊皮、牛馬皮の輸

出入手続きの簡素化、家畜および畜産品の医療検査などに関する協議が行われ、伝統医療部門での協力協定など11文書が調印された。さらに呉儀副首相の来訪に合わせて、モンゴル・中国ビジネスフォーラムが開催された。

両国間の貿易も順調な伸びを示しており、2005年には前年比で輸出が22.5%増、輸入が23.4%増であった。中国向け輸出の比重は他を大きく引き離して1998年以來のトップの座を維持し、輸入も引き続きロシアに次いで2位だった。

また2004年末現在、中国は7年間継続して対モンゴル投資額でトップの座にあり、1600余社の中国企業がモンゴル国内で活動していることが報告されている。2005年4月には新たに2億ドルにのぼる100%中国直接投資によるモンゴル初の石油精製工場の建設が開始されるなど、引き続き投資は活発であった。同石油精製工場は2007年初頭に稼働し、年間100万トンの石油精製、14種の製品生産が見込まれている。また1000人規模の労働者、400人の専門技術者が必要とされるため、モンゴル科学技術大学との間で技術教育契約を行った。こうした中国系企業はモンゴルにおける雇用の6.5%を担っているとされている。

この他の重要事項としては、モンゴル外務省が声明で中国の「反国家分裂法」に関し支持を表明(3月)、両国政府間鉱業部門協力作業部会を設置(4月)、ドルノド県境に新たに通関所開設(全国で12番目、5月)、モンゴル道路・運輸・観光省と中国国家旅遊局間で相互便宜供与覚書署名(5月)、中国の資金でザミンウデ〜二連間道路改修開始(6月)、ゾリグト・モンゴル中国議員連盟会長が訪中および新疆ウイグル自治区との国境開放問題協議(10月)等々があった。

こうした交流の深まりを背景にモンゴル在留中国人が急増している。モンゴル在留中国人は公式には1万2000人とされているが、非公式には10数万人を超えるといわれるほどである。中国人が関係する犯罪も急増しており、警察庁の発表によれば、外国人による犯罪の1位は中国人、2位はロシア人、3位が韓国人だという。2005年にはモンゴル人による中国人への暴行事件、逆に中国人による暴行事件が多発しマスコミなどを賑わした。11月にはモンゴル人の若者集団(30〜40人)が中国人経営のレストラン、ホテルなどを襲撃するといった事件さえ起こった。中国の進出が進むなかで、モンゴル人の中国に対する反感、警戒心が徐々に高まっている感がある。

対ロシア関係

モンゴル・中国関係が活発な動きをみせた一方で、ロシアとの関係では注目さ

れるような重要な外交的動きは少なく、全般的に交流は低調であった。首脳レベルの交流としては、1月にエンフバヤル国会議長がミロノフ・ロシア連邦議会議長の招待で公式訪問したこと、5月に再びエンフバヤル議長が反ファシスト・ドイツ戦勝60周年記念行事参加のためモスクワを訪問したこと、また7月には同エンフバヤルが大統領就任後にカザフスタンで開催された上海協力機構会議に出席してプーチン大統領と会談したことがあげられるだけである。

実務レベルでの交流としては、7月にイルクーツク市で政府間経済・技術交流委員会会議が開催された(モンゴル代表：バトボルド産業・通商相)。モンゴル中央部および西部地区へのロシアからの電力の安定的供給および電力料金の引き下げ問題、石油製品の関税引き下げ問題、アルタンボラグ経済開放特区への投資問題などを協議し、投資業務作業部会の設置、2010年までの通商・経済協力計画策定、家畜伝染病防止計画策定などで合意した。8月にはロシア・クラスノヤルスク市にモンゴル通商会館が開館した。またロシアからチタ、オムスク、ブリヤートの地域代表、中国から内モンゴル自治区の代表が参加してウランバートルでモンゴル・ロシア・中国3カ国商工会議所会議が開催され、地域間の経済交流促進に関して協議したことなどが特記される。

両国間の貿易は石油製品の値上がりの影響して輸入が17%増加した。輸出も26%余という高い伸びを示したが、これは2004年が前年比でほぼ半減の落ち込みを示していたので、若干上向いたにすぎない。

対日関係

対日関係ではムンフオルギル外相の愛知万博出席(3月)、谷川秀善外務副大臣のエンフバヤル大統領就任式出席(6月)以外に要人の往来はなく、重要な外交的イベントもなかった。しかし両国間に懸案事項はなく、民間も含めさまざまな交流が進められた。ただモンゴル政治の混乱の影響もあって、バトジャルガル大使が7月に離任してから12月末現在まで駐日大使の任命がなく、大使不在の状態が続いている。ムンフオルギル外相の来日に際しては、日本はモンゴルに2億円の食糧追加支援の約束を行い、また同外相は日本の国連安全保障理事会加盟への支持を表明した(3月)。

支援関係では、2005年度分食糧増産支援計画覚書が署名(6月、4億70万円)されたほか、ウランバートル市の水供給改善支援として1日の給水能力を1万8000ト増やすことを目指す水道管改修、トーラ河源流域で7カ所の貯水井戸の掘削が

開始(6月, 6億2700万円)された。また草の根無償援助としてウブス, ゴビアルタイ県などで緊急医療のシステム構築, 電力設備の改修(6月), ヘンティー, フブスグル, トップ, セレンゲ, ウブルハンガイ県などで学校校舎, 暖房設備修理, 井戸掘削など(7~9月), 古生物研究支援(11月)が行われた。

両国間の貿易は輸出入とも振るわず, 輸出はカシミヤと金が大幅に落ち込んだために6分の1近くにまで減少し, また輸入も自動車, 自動車部品などの輸入が落ち込んで8.8%減であった。

オヨトルゴイ鉱山開発が進むなか, 日本企業が同開発に強い関心を示した。例えば, 8月に丹羽宇一郎・伊藤忠商事社長が来訪してエンフバヤル大統領らと会談し, オヨトルゴイ鉱山近くのタバントルゴイトのコークス炭鉱開発プロジェクトへの参画希望を表明した。同月に桑原茂樹・丸紅副社長が来訪してエルベグドルジ首相らと会談し, ゴビのインフラ整備, 炭鉱開発, 環境問題対策などへの関心を表明した。また三井物産も檜田松栄社長が来訪し, ゴビ開発を視野にウランバートルに支店を開設するといった動きがあった(9月)。

なお, モンゴル駐在大使館がモンゴル国立大学社会調査研究所に委託して2004年10月~12月に行った対日世論調査の結果が8月に発表されたが, それによるとモンゴル人の対日認識はきわめて良好で, 「日本に親しみを感じる(「やや感じる」も含む)」は72.8%に達し, 「旅行先として日本に魅力を感じる」は89%, 日本の援助については, 「役立っている(「まあまあ役立っている」を含む)」が実に93.6%に達した。また「もっとも親しくすべき国」の設問で日本が諸外国中最多の37.4%で, 親日感とともに日本への強い期待がうかがえた。

対アメリカ関係

外交面でもっとも注目されたのは, アメリカ大統領としては初めてとなるブッシュ大統領の来訪であった(11月)。わずか4時間半の滞在ではあったが, ライス国務長官をともなって来訪してエンフバヤル大統領と会談し, 国会で30分のスピーチを行い, また共同声明も発表した。首脳会談では, 両国は「総合的パートナーシップ」を目指して一層の関係強化をはかること, アメリカがロシア, 中国に次ぐモンゴルの「第3の隣国」であるという位置づけであることを表明するなどして, 両国間の緊密な友好関係を内外に強く印象づけた。モンゴルが「総合的パートナーシップ」構築を目指すのは日本に次いで2番目であり, また「第3の隣国」という位置づけは初めてのもので注目された。またブッシュ大統領は, モン

ゴルの民主化はアジアにおける見本であると評価し、アフガニスタンやイラクなどの平和維持活動への部隊派遣に感謝の意を表明した。さらにテロリズムと共同して戦うモンゴル軍への支援として1100万ドルの軍事援助や留学生受け入れ枠の拡大などを約束した。またモンゴルが目指す APEC 加盟やエンフバヤル大統領提案の自由貿易協定締結に支持を表明した。

10月にはブッシュ大統領に先行してラムズフェルド国防長官が初来訪した。国防長官の来訪も滞在は5時間に満たない短いものだったが、エンフバヤル大統領やエルバグドルジ首相らと会談し、またアフガニスタンやイラクへの平和維持部隊帰国兵士らと会って感謝の意を表明し、ガンダン寺院を見学するなど精力的に友好をアピールした。

こうしたブッシュ大統領の来訪などで示されたアメリカの対モンゴル政策は、単なる両国間の友好強化という枠を越えて、中国、ロシアの対東アジア、あるいは対中央アジア政策にくさびを打ち込む意味を持つものであろう。

ブッシュ大統領の来訪が象徴するように、両国関係は各種交流が活発化している。例えば最近10年間の対米貿易をみると、1995年の貿易額は全体の4.3%であったが2005年には8.4%を占め、うち輸出額は2004年には全体の18%を占めた。1990年以降2005年11月末現在での総投資額は4780万ドルに達した。1991年以降の無償援助はエネルギー部門、民主化強化、食料部門などを中心に総額1億4000万ドル近くに達しており、アメリカで学ぶモンゴル人留学生数は1000人を超えると報告されている。上記以外の特記事項としては、タバントルゴイトの国際訓練センターでの共同軍事訓練(4月)、デニス・アメリカ下院議長の来訪(8月)、アメリカが990万ドルの対モンゴル経済支援決定(8月)、モンゴルがアメリカのハリケーン被害に5万ドルの支援決定(9月)、モンゴル・アメリカ貿易・投資会議開催(9月)などがある。

その他の関係

モンゴルは全方位的な外交を目指しており、2005年も前述の中国、ロシア、アメリカ、日本などのほか、アジア諸国を中心に幅広い外交を展開した。

〔トルコ〕 7月にエルドアン首相がトルコ首相として初来訪したことが注目された。エルドアン首相は来訪時、2005～2008年文化、科学、教育部門協力議定書、技術・産業協力覚書など5文書に調印したほか、トルコ史にとっても貴重なウブルハンガイ県にあるビルゲ可汗碑文を見学し、トルコの資金援助で建設するカラ

コラムと同碑文間48kmの道路建設起工式に参列した。

2004年にエンフバヤル大統領(当時国会議長)がトルコを訪問するなど、両国関係は最近活発化しており、とくに商業、建設、教育などの分野にトルコ企業のモンゴル進出が目覚ましい。モンゴル航空(MIAT)のウランバートル～イスタンブール便就航も検討されており、エルドアン首相はエルベグドルジ首相との会談で、観光部門への投資に強い関心があると表明した。なおトルコは最近の13年間に560万ドルの対モンゴル援助を行っている。このほかトルコ関係では、カヤラル議会外交・通商委員会書記長の来訪(2月)、トエメン国務大臣の来訪(5月)、ウランバートルでトルコ商品見本市開催(5月)、トルコ軍代表団の来訪(6月)、ウランバートルで「アンカラ市週間」開催(7月)などが特記される。

〔韓国〕 韓国との関係は、首脳間の交流はなかったものの経済交流を中心に順調に推移した。3月にはムンフオルギル外相が訪韓して、2005年の無償援助として250万ドル増額の確約をとり、またチョイル～サインシャング間道路建設費として2300万ドルの低利借款供与覚書に署名した。このほかの動きとしては韓国農林部代表が来訪してモンゴル東部地域での農業開発問題を協議(5月)、韓国大手企業KT&G社がウランバートルに支店開設(6月)、教育人的資源部代表が来訪して2006～2008年協力を協議(8月)、ウランバートル・ソウル友好都市10周年を記念したソウル市長を団長とする100人余の代表団の来訪(9月)などがあった。

両国間の貿易額は、輸入は横ばいだが輸出は金輸出が急増して2005年度に2003年比で9倍弱、2004年比で7倍近い伸びを示した。また人的交流も年々活発化しており、韓国からの観光客は2003年が1万7000人余だったのが、2005年には3万人を超えた。韓国におけるモンゴル人就労者数も増加し、彼らをもたらず外貨は1億ドル近くに達すると推定されているが(『ゾーニー・メデー』2005年8月3日)、一方で韓国でのモンゴル人不法滞在者数も増加傾向にある。

〔東南アジア諸国〕 2005年の東南アジア諸国との関係では、バガバンディ大統領のベトナム、ラオス歴訪(1月)、エルベグドルジ首相のシンガポール、タイ歴訪(4月)、東南アジア友好協力条約(TAC)加盟(7月)、モンゴル・タイ間二重課税防止条約締結(8月)などが特記される。

バガバンディ大統領のベトナム訪問では政府間観光部門協力協定が締結され、またカイ・ベトナム首相からはモンゴルのAPEC加盟への支持が表明された。

エルベグドルジ首相のシンガポール訪問はAPEC会合出席が主目的であったが、ゴー・チョクトン首相との会談で同首相からモンゴルの4万戸住宅建設計画

への資金、技術面での協力が表明された。

〔国際平和維持活動〕 モンゴルはニューヨークでの同時多発テロ以降、アメリカと協調して国際的平和維持活動、復興支援活動に積極的に関わっており、2005年もその路線を継承した。2005年には21人の第4次アフガニスタン国軍復興訓練部隊派遣(1月)、120人の第4次イラク平和維持部隊派遣(2月)、コンゴでの平和維持活動に2人の軍人派遣(8月)、130人の第5次イラク平和維持部隊派遣(8月)、177人のシエラレオネ平和維持部隊派遣(12月)などの活動を行った。

2006年の課題

2006年のモンゴルは、何よりも政治的安定をいかに確保するかが最大の課題である。2006年はチンギス汗の国家統一からちょうど800年の記念の年にあたるが、モンゴルは800年祭支持の国連決議(11月14日)まで取り付け、国をあげて盛大に祝うことで国民の団結をはかるべく企図している。だが予断を許さない。

2006年1月早々にはエルベグドルジ政権が崩壊し、エンフボルド人民革命党党首を首班に人民革命党中心の新たな連立政権として「国民融和政権」なるものが発足したが、実質的に民主党非主流派を取り込んだ野合的な連立といえるものであり、依然として不安定な状況下にある。世論調査によれば、人民革命党自体の支持率は2005年度後半から急落しており、一方、国民の間には政治に対する不信感があり、貧富格差や汚職に対する批判もますます高まりをみせている。

経済面では、政府は2006年のマクロ経済指標として、GDPの実質成長率を7.6%、消費者物価上昇比率を5.0%、財政赤字を対GDP比4%などと設定している。しかしモンゴル経済は鉱物資源や牧畜産業など国際価格や気候状況に大きく左右されやすいという不確定要素を抱えている。また銅、モリブデン、カシミヤ、羊毛などの主要輸出品市場は中国1国に依存している状況である。さらに鉱業部門における外資系企業の比重は大きく、「鉱物資源法」改正案の行方は経済的な波乱要因も含んでいる。

都市と地方の地域間格差、貧富の拡大、ウランバートルの環境汚染などの解決は、社会安定のためにも引き続き重要な課題である。

(亜細亜大学教授)

1月3日▶国会内民主連合会派解散。

▶第59選挙区国会議員再選挙でオトゴンバヤル(人民革命党)の当選決定。

6日▶新規児童手当支給開始(月3000円、0～18歳の子供3人以上の家庭)。

12日▶スイス政府、雪害被害に対し2億円の牧畜民支援発表。

13日▶ゴンチグドルジ民主党党首、大統領選挙不出馬を表明。

18日▶エンフバヤル国会議長、オーストリア、ロシア訪問の途へ。

20日▶国会、S・オヨン副議長を解任。

▶バガバンディ大統領がベトナム、ラオス訪問の途へ。

25日▶国会内連合会派議員25名が人民革命党会派に加入。

27日▶国会、「公共ラジオ、テレビに関する法」採択。

28日▶国会、新「政党法」採択。

30日▶エンフバヤル議長、ロシア訪問。

▶モンゴル・北朝鮮政府間経済、通商、技術協力委員会第6回会議開催。

31日▶ゴンチグドルジ民主党党首が国会内人民革命党会派の副代表に就任。

2月2日▶政府、年金増額決定(平均7.5%増、2月1日より施行)。

15日▶大統領、「政党法」の第4条、第6条などに拒否権発動。

▶電気、暖房料金値上げ。

▶首相、国会議長に祖国党の2閣僚(エルデネバト国防相、エルデネバートル専門監査担当相)の罷免審議を要請。

17日▶第4次イラク平和維持部隊出発。

18日▶国会、2閣僚の罷免承認。

21日▶最高裁、ゴンチグドルジ党首選出の民主党会議を無効としつつも、「裁判にな

じまず」とエンフサイハンの提訴を却下。

28日▶第59選挙区の国会議員再選挙でグルラグチャー(人民革命党)が当選。

3月14日▶モンゴルとEU、EU諸国への輸出品関税撤廃で合意(7月1日施行)。

16日▶ドルノド県ハルハゴル村で牛と馬に炭疽病が発生。

17日▶外務省、中国の「反国家分裂法」制定に関し、中国支持の声明発表。

18日▶国防相にシャラブドルジ、専門監査担当相にドルリグジャブ任命。

19日▶民主党幹部会、ゴンチグドルジを改めて党首に選出。

22日▶ムンフオルギル外相、愛知万博参加のため訪日。

23日▶駐ブルガリア・モンゴル大使館参事官が麻薬所持で拘束される。

25日▶「健全な社会のための市民運動」がスフバートル広場で集会。

27日▶ムンフオルギル外相が韓国訪問。

30日▶人民革命党、大統領候補にエンフバヤル国会議長を選出。

4月6日▶2閣僚解任問題で閣内不一致、定例閣議開催されず。

15日▶オーストラリア国会代表団、来訪。

17日▶タバントルゴイトの国際軍事訓練センターで米軍と共同訓練。

18日▶フランスが首都の上下水道改修プラン作成に74万円の支援決定。

19日▶ザミンウデで「経済自由地区」建設起工式、ウラーン副首相参列。

▶日本の対モンゴル食糧改善支援につき、2億円供与覚書署名。

▶バガバンディ大統領、ジャカルタでのアジア・アフリカ首脳会議に出席。

26日▶モンゴル女性19人の香港、マカオ

への人身売買事件発覚。

▶エルベグドルジ首相、シンガポール、タイ訪問の途へ(APEC会議参加)。

28日▶モンゴル・中国政府間鉱業部門協力作業部会設置。

5月1日▶ウランバートルで中国資本の石油精製工場起工式。

▶米国大使館が、「ウランバートルで外国人に対する犯罪多発」と警告声明。

9日▶バガバンディ大統領、モスクワでの対独戦勝60周年記念式典に参列。

16日▶バヤンホンゴル県が中央電力システムと連結、電気が一日中使用可能に。

20日▶9月の新学期から現行の10年制を11年制に、8年制を9年制に移行決定。

▶世界銀行が教育部門に300万ドル、世界保健機構が母子健康増進に190万ドルの無償支援決定。

22日▶大統領選挙実施。N・エンフバヤルが53.46%の得票を獲得し当選。

24日▶呉儀中国副首相来訪。技術、経済協力協定など11文書署名。

25日▶政府、公務員給与、最低労働賃金などの引き上げ決定(7月1日施行)。

31日▶モンゴル道路・運輸・観光省と中国旅遊局間で観光振興協力文書署名。

6月7日▶日本の無償援助でウランバートルの水利施設改修作業開始。

▶ドンドゴビ県でヤギ400頭が原因不明で死ぬ。

8日▶エルベグドルジ首相、ベルギー、オランダ、ドイツ訪問の途へ。

16日▶トルコ軍代表団、来訪。

19日▶人民革命党大会開催。党首にM・エンフボルド、書記長にS・バヤルを選出。

22日▶政府、鉄製品など101品目の付加価値税免除決定。

23日▶ヨーロッパ復興銀行、モンゴルの道路、地方空港6カ所の改修支援表明。

24日▶エンフバヤル新大統領、就任式。

27日▶政府、4万戸住宅建設計画を承認。

7月1日▶ニヤムドルジを全会一致で国会議長に選出。

▶東京にモンゴル商工会議所支部開設。

▶半年でボグド山山麓に150万本の植樹完了。累計100企業、個人2620人が参加。

3日▶エンフバヤル大統領、カザフスタンにおける上海協力機構会議にオブザーバーとして出席。プーチン・ロシア大統領、胡錦濤・中国国家主席と会談。

4日▶ウムスゴビ県議会が首相に知事、議会議長の承認を求める決議。

7日▶国会、「くず鉄輸出禁止法」採択。

15日▶モンゴル・ロシア政府間委員会を開催。ロシアの対モンゴル電力供給問題、石油製品の関税引き下げなど協議。

19日▶エルドアン・トルコ首相、来訪。

▶人民革命党幹部会が首相宛に政権樹立時の合意事項を逸脱していると文書で抗議。

20日▶人民革命党幹部会、国会内人民革命党会派から民主黨員の除籍を決定。

21日▶ドルノゴビでマグニチュード5.1、26日にウムスゴビで同5.7の地震発生。

▶国会内に対ロシア債務返済問題検証報告書作成作業部会設置。

25日▶エルベグドルジ首相、人民革命党幹部会、国会内人民革命党会派に対し、「首相の地位の保証」求めて要望書送付。

▶炭疽病が12県20村、22カ所で発生し1人死亡、家畜118頭が死ぬと監査庁が発表。

27日▶ムンフオルギル外相、ラオスで開催のASEAN地域フォーラムに出席。

8月2日▶デニス米国下院議長、来訪。

▶フブスグル県エルヘス湖で白鳥31羽、鴨

29羽が死ぬ。政府、鳥インフルエンザウイルス検出と発表し、周辺住民にワクチン接種。

3日 ▶エルベグドルジ首相の第65選挙区補充選挙立候補取り止めを受けて、人民革命党と民主党間で政権維持の協力協定締結。

▶コンゴ平和維持活動に2軍人派遣決定。

4日 ▶国会内民主党会派結成。

9日 ▶鶏卵、鶏肉の国境持込禁止。

11日 ▶フブスグル県ムルン市で鶏が大量死。市が関係地域隔離措置取る。

▶丹羽宇一郎伊藤忠商事会長が来訪。エンフバヤル大統領と会見し、タバントルゴイトの石炭採掘プロジェクトに参画希望表明。

14日 ▶ドルノド県バヤントメン村で伝染性驚口瘡発生し牛51頭が死ぬ。移動制限措置。

15日 ▶中小企業支援基金創設、ウランバートル市が基金として3億^{ドル}拠出。

18日 ▶モンゴル・タイ間に二重課税防止条約締結。

▶ロシアのクラスノヤルスク市にモンゴル通商会館開館。

22日 ▶モンゴル・ベトナム政府間委員会開催。教育、文化、健康、農業部門など協議。

24日 ▶モンゴル・中国・ロシア3国間の商工会議所会議開催。

▶政府、2005～2008年の国有企業民営化方針および2005年度民営化企業承認。

25日 ▶政府が伝染病対策の強化を関係機関、地方自治体に指示。

26日 ▶第5次イラク平和維持部隊(130人)派遣式挙行。

28日 ▶第65選挙区補充選挙実施。エンフボルド(前ウランバートル市長)が当選。

29日 ▶政府、伝染病対策として15億^{ドル}の予算措置。

31日 ▶米国が対モンゴル市場経済振興、民主化支援に向け990万^{ドル}支援の覚書署名。

▶内モンゴル自治区警察庁副長官兼フフホト市警察長官が来訪し、協力強化を協議。

9月1日 ▶新学期開始。鳥インフルエンザ、伝染性驚口瘡発生地域で休校措置。

5日 ▶ソウル市週間開催。ソウル市長はじめ100人規模の代表団が来訪。

▶台湾の証券市場代表団来訪。協力協議。

7日 ▶政府、米国のハリケーン被害に5万^{ドル}の人道支援を決定。

▶中央アジア税関業務協力委員会第4回会議をウランバートルで開催。

8日 ▶オヨトルゴイ鉱山開発外資企業のアイバンホウ・マインズ社が道路・運輸・観光相に資材の中国からの直接移送の希望表明。

12日 ▶政府・世界銀行間会議、成果評価と今後の協力原則など協議。

▶モンゴル・北米ビジネス会議主催の投資家会議開催。

14日 ▶エンフバヤル大統領、国連総会に出席。

15日 ▶ウムスゴビ県知事任命問題で首相が主張撤回し、県側選出知事承認で決着。

21日 ▶産業通商省・中国内モンゴル自治区政府間通商、経済協力第6回作業部会開催。

25日 ▶ナライハ〜チョイル間(200^{キロ})の舗装道路完成。

▶ハラホリン市創設750周年記念祭。

26日 ▶文一峰北朝鮮財政相が来訪、2005～2008年経済協力問題協議。

▶ウランバートル市バヤンゴル区の中国人経営鉄工場で爆発事故。

28日 ▶プラハでチェコ・モンゴル投資、ビジネス支援会議開催。

▶産業通商代表団(団長エンフトブシン次官)が北朝鮮訪問。経済協力、投資を協議。

10月3日 ▶国会秋季定例会議閉幕。

8日 ▶ゴビアルタイ県バヤンオール村付近

で狂犬病により狐7頭、ラクダ1頭、ネズミ多数が死んだと政府発表。

14日 ▶国会、民主党会派の解散を承認。

▶ゾリグト国会モンゴル・中国議員連盟会長が中国訪問、甘肅省、新疆ウイグル自治区訪問、国境開放問題などを協議。

17日 ▶公共ラジオ・テレビ評議会議長にソドノムドルジ労働組合連合総裁を選出。

▶最高裁長官にS・バトデルゲル任命。

19日 ▶政府庁舎で首相出席し、「汚職追放会議」開催。

20日 ▶ドルノド県の伝染性鷲口瘡対策で家畜27万4000頭にワクチン接種開始。

▶第1回国内投資家会議、560人が参加。

▶エンフバヤル大統領、国会で2006年度予算案に関して批判的意見表明。

22日 ▶ラムズフェルド米国国防長官来訪、アフガン、イラクへの部隊派遣に謝意表明。

24日 ▶三井物産がウランバートルに支店を開設。

28日 ▶バートル国税庁長官ほか関税部門の複数の関係者を収賄容疑で逮捕。

30日 ▶国会贈収賄・経済犯罪対策委員会がR・ボド国会議員を収賄容疑で調査開始。

31日 ▶エンフバト国税庁国際協力局長を収賄容疑で逮捕。

11月1日 ▶政府、バヤンウルギー県ツァガンノールの商業自由特区化法案提出を決定。

3日 ▶高齢者自由連合が年金増額などを要求して集会。

13日 ▶警察中堅幹部が会合し、人事異動が不適切と疑問、不満を表明。

14日 ▶第60回国連総会会議、モンゴル建国800年記念式典参加を呼びかける決議採択。

18日 ▶国会、2006年度予算案承認。

21日 ▶ブッシュ米国大統領来訪。イラクへの部隊派遣に謝意表明。

25日 ▶エンフバヤル大統領、2006年度予算法の選挙区ごとの1億 $\frac{1}{10}$ 分配条項に対して拒否権発動。

26日 ▶若者集団(約30人)が中国人と韓国人経営のレストラン、ホテルなど襲撃。

27日 ▶エンフバヤル大統領が初の公式外国訪問として中国訪問。

28日 ▶モンゴルの伝統的歌唱法「オルテイン・ドー」がユネスコ人類文化遺産登録。

29日 ▶モンゴル・中国オリンピック委員会間協力協定締結。

12月1日 ▶世論調査で人民革命党支持率急落。

7日 ▶モンゴル・ハンガリー政府間経済協力委員会第1回会議開催。

8日 ▶法務・内務相にバトボルドを任命。

13日 ▶人民革命党第3回小会議、新派閥「伝統・刷新・民主・公正」結成を正式承認。

14日 ▶政府、社会保障費最低支給額を4万 $\frac{1}{10}$ に引き上げ決定(2006年1月施行)。

18日 ▶政府、国会に「有用資源法」改正案、「国家象徴法」改正案を上程。

▶エルバグドルジ首相、モンゴル在住外国人の人数把握の作業部会設置を指示。

19日 ▶シエラレオネにおける国連平和維持活動部隊派遣式挙行、先遣隊10人が先発、順次1月初めまでに177人を派遣。

20日 ▶「反汚職法」審議開始。

21日 ▶22番目の政党として「国民党」(グングライ党首)が新たに発足。

23日 ▶国会、大統領の拒否権を受け入れて予算案承認。

28日 ▶『デーデス・フレーレン』紙が今年度の「汚職トップ10」発表。うち5人が閣僚で全員が人民革命党員。

29日 ▶国会、新「選挙法」採択。

③ 2005年経済成果(暫定、抄訳)
(国家統計局発表)

1. 国家財政

2005年の歳入および援助総額は8333億 ドル 、歳出は7729億 ドル で財政収支は604億 ドル の黒字であった。経常収入は8291億 ドル 、経常支出は5890億 ドル で経常収支は2401億 ドル の黒字であった。これは前年比726億 ドル (43.3%)増であった。税金は前年比18.3%、外国貿易税金は27.4%、付加価値税10.7%、特別税19.9%それぞれ増加した。

2. 金融、株式

2005年11月末現在の通貨供給量(M2)は1兆1106億 ドル に達し、前年同期比で32.3%増であった。

12月末の個人および法人の定期預金は2.2%増(930億 ドル)で、外貨預金は0.6%減(24億 ドル)であった。

11月末現在、個人および法人に対する貸付残高は前月比で5.5%増加して8239億 ドル に達した。期限切れ貸付残高は11.2%増加した。不良債権は前年比57.1%増加した。

2005年の証券市場における総取引は2590万株、25億4720万 ドル であった。

3. 物価

2004年12月の消費者物価指数は前年同期比で9.5%、前月比で1.3%それぞれ上昇した。年初比で見ると、食品が15.6%、うち食肉、肉製品が32.2%、馬鈴薯、野菜が20.7%の高い上昇率を示した。また薬品、医療サービスが7.2%、住宅、燃料、電気が4.3%上昇したが、うち特に高い上昇率を示したのが、暖房費19.4%、湯水19.2%、電気8.5%、ガソリン18.9～22.7%などであった。ただ衣服、靴、布地類が0.4%下落した。

12月物価を前月比で見ると、食品が2.9%上昇し、これが全体の上昇率アップ(1.3%)に大きく影響を及ぼした。また家庭用品、薬品、医療サービス、運輸、通信サービス部門は0.1～0.2%の上昇であった。住宅、燃料、電気部門は1.7%下落した。

4. 貿易

2005年の貿易総額は22億 ドル で、うち輸出は10億5370万 ドル 、輸入は11億4870万 ドル であった。貿易収支は9500万 ドル の赤字で、赤字幅は前年比5640万 ドル すなわち37.3%減少した。

【輸出】輸出構成を前年比で見ると、家畜および畜産原料製品、植物原料製品などが0.3～4.9%減少し、鉱産物、貴金属類が2～3.5%増加した。

主要輸出品である鉱産物の輸出は前年比9620万 ドル 、貴金属類8830万 ドル 、カシミヤ類2000万 ドル それぞれ増加した。うちカシミヤが輸出量で8倍、価格で19.5倍増加した。銅製鉱は量で3.9%、価格で14.2%増加した。

【輸入】輸入構成を前年比で見ると、食品、植物原料製品、繊維類が0.8～3.5%減少し、機械、設備、電気製品、テレビ、ビデオなどが0.6～4.2%増加した。輸入増加に大きく影響したのは石油製品で35.5%すなわち7650万 ドル 増加したが、うち自動車ガソリンの輸入は2090万 ドル 増、ディーゼル燃料輸入は5400万 ドル 増であった。

5. 工業

2005年の工業総生産は8131億 ドル (2000年価格)で、前年比356億 ドル 、即ち4.2%減であった。

前年比で電力、熱力、石炭採掘、食品、紙、家具などの生産は1.3～73.1%増加したが、水供給、石油、毛織物、毛皮加工、皮革加工、靴、木材加工、印刷、化学製品、医療機器などの分野が2.1～66.1%減少した。

統計調査対象の主要216品目のうち54.5%

が前年生産を上回ったが、44.5%が減少した。調査対象全企業の18.1%が鉱業部門、69.7%が加工部門、12.2%が電力、熱力、水供給部門である。また2005年に新たに166企業が調査対象に加わった。

6. 運輸

2520万トンの貨物、延べ1億9270万人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は16.7%増であったが、旅客輸送は0.8%減であった。輸送部門の全収入は3271億ドルに達し、前年比34.2%、834億ドル増加した。

鉄道での貨物輸送は11.1%増、旅客輸送は2.3%減、航空機で旅客輸送は6.6%、貨物輸送は11.5%それぞれ減少した。

7. 農牧畜業

【牧畜】2005年末の家畜算出結果(暫定値)によると、全家畜頭数は3040万頭で、うちラクダが25万4200頭、馬が200万頭、牛が190万頭、羊が1290万頭、ヤギが1330万頭であった。全家畜頭数は前年比8.5% (240万頭)の増加であった。すべての家畜のうち、ラクダのみが減少(2400頭減)した。

年初妊娠母家畜のうち85.0%が出産した。生まれた子家畜の94.1% (930万頭)が育っているが、育成率は前年比3.1%に低下した。

【農産物】2005年に全国で18万9500ヘクタールを耕作したが、これは前年比5.5%減であった。

2004年に穀物7万5200トン、馬鈴薯8万2700トン、野菜6万4000トン収穫した。2004年比で野菜が30.2% (1万4900トン)、馬鈴薯が3.2% (2600トン)の増加であったが、穀物は45.7% (6万3300トン)の減であった。

2005年に干し草83万700トン、飼料2万6500トンを調達したが、前年比で干し草2.3%減、飼料12.9%減であった。

8. 失業者

2005年末現在、全国で正式に登録済みの失

業者は3万2900人で、前年同期比7.4% (2600人)の減少であった。全国で1万8300人の女性が失業登録を行っているが、これは全体の55.7%を占めている。

2005年に4万2100人が就職したが、うち13%が国有企業など公的セクター、86.1%が企業、協同組合など民間セクターであった。

9. 教育

2005～2006年学年期初めの全種学校教育における生徒数は80万600人で前年比8000人増加した。全就学者の52.7%を女性が占めており、うち幼稚園の52%、普通教育学校の51.2%、大学、短大などの60.5%が女性である。全種学校の卒業生数は12万8100人で、前年比8.4%増加した。普通教育学校数は全国で724校となり、前年比14校増加した。しかしザブハン、ウブルハンガイ、オルホンの3県で減少した。

10. 健康

子供出生数は4万5200人で前年比1.5% (650人)増であった。1歳未満で死亡した子供は938人で前年比7.7%減、1～5歳までの死亡は239人で前年比14.6%減であった。

全国平均で1000人当たり21人の子供が1歳未満で死亡したが、ウブス、ドルノドなど12県が平均より死亡率が高かった。

伝染病患者数は3万2300人となり、前年比1万人増加した。

11. 犯罪

2005年の犯罪件数は1万7400件で前年比7.9%減少した。殺人、暴行、強盗などの犯罪は減少したが、しかし環境保護に関する犯罪、人権侵害に関わる犯罪などが大幅に増大した。(Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月)

主要統計 モンゴル 2005年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ²⁾
人口 ¹⁾ (年末,1,000人)	2,373.5	2,407.5	2,432.2	2,504.6	2,533.2	2,562.8
消費者物価上昇率(%)	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5
失業者数(年末,1,000人)	36.6	40.3	30.9	33.3	35.6	32.9
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,097.00	1,102.00	1,124.0	1,169.0	1,209.0	1,229.0

(注) 1) 国内居住者のみの統計。2) 暫定値。

(出所) *Monthly Bulletin of Statistics*, 2005年12月号; *Mongol Ulsin Eדיн Засгийн Байдлин Тухай Танилцуулга* (モンゴル国家統計局『モンゴル経済, 社会状況報告』), 2005年12月号。

2 主要経済指標

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾
GDP成長率(%)	1.1	1.0	3.7	5.3	10.6	6.2
工業総生産(10億トグリグ,2000年価格) ²⁾	243.7	261.8	271.7	276.6	848.7	813.1
工業総生産成長率(%)	2.4	11.8	3.8	2.0	13.0	-4.2
投資(1億トグリグ,名目)	243.2	309.2	394.4	513.9	579.7	545.0
国家歳入(10億トグリグ)	343.2	424.5	477.0	553.9	713.1	833.3
国家歳出(同上)	412.9	470.0	548.6	615.8	752.5	772.9
財政収支(同上)	-69.7	-45.5	-70.0	-61.9	-24.5	60.4
貿易総額(100万ドル)	1,080.6	1,159.2	1,159.9	1,387.5	1,890.8	2,202.4
輸出(同上)	466.1	521.5	615.9	600.2	869.7	1,053.7
輸入(同上)	614.5	637.7	801.0	787.3	1,021.1	1,148.7
貿易収支(同上)	-148.4	116.2	-185.1	-187.1	-151.4	-95.0
総家畜数(100万頭)	30.1	26.1	25.5	25.3	28.0	30.4
子家畜育成数(1,000頭)	8,273.3	7,370.7	6,808.7	7,885.5	9,296.1	9,332.9
出生数に対する育成率(%)	82.6	79.5	87.8	93.4	97.2	94.1

(注) 1) 暫定値。2) 2003年までは1995年価格換算。

(出所) 表1に同じ。

3 作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜 (1,000t)	総作付面積 (1,000ha)
	総計 (1,000t)	1 ha収穫 (100kg)	総計 (1,000t)	1 ha収穫 (100kg)		
2000	142.1	7.3	58.9	74.7	44.0	209.3
2001	142.2	7.1	58.0	65.7	44.5	217.6
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005*	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5

(注) * 暫定値。

(出所) 表1に同じ。

4 家畜頭数

(単位：1,000頭)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
総数	33,569	30,097	26,058	23,685	25,307	27,967	30,399
ラクダ	355	322	285	252	256	256	254
馬	3,164	2,650	2,191	1,970	1,958	1,999	2,029
牛	3,826	3,089	2,070	1,869	1,784	1,836	1,964
羊	15,191	13,807	11,928	10,537	10,706	11,660	12,885
山羊	11,033	10,230	9,585	9,056	10,603	12,215	13,269

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

5 主要輸出品

	2001	2002	2003	2004	2005*
銅精鉱(1,000t)	540.9	548.6	568.9	562.9	584.7
モリブデン精鉱(t)	3.0	3.5	4.0	2.3	2.4
螢石精鉱(1,000t)	214.1	192.5	257.4	140.5	299.3
羊皮(1,000枚)	853.5	448.6	91.3	98.3	1.2
カシミヤ梳毛(t)	998.9	632.3	569.6	831.7	895.1

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

6 主要輸入品

	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
アルコール飲料(1,000ℓ)	18,876.7	14,314.4	15,555.0	17,246.9	14,573.2	8,919.6
米(1,000t)	13.6	10.3	36.0	14.8	26.5	13.6
小麦粉(1,000t)	99.2	92.8	96.9	75.2	76.6	97.9
乗用車(台)	11,509	8,374	7,187	10,320	12,915	13,322
燃料用油(1,000t)	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	3.7
ディーゼル油(1,000t)	161.7	197.1	190.6	214.8	253.3	262.0
ガソリン(1,000t)	233.7	247.2	243.7	259.1	263.9	244.5

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。

7 主要国別貿易構成比(2005年)*

(%)

輸出	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	韓国	ロシア	イタリア	ウズベキスタン
	48.1	14.2	11.6	8.2	5.4	2.7	2.3	1.4
輸入	ロシア	中国	日本	韓国	カザフスタン	アメリカ	ドイツ	フランス
	34.8	27.7	6.0	5.3	3.4	3.1	3.0	2.5

(注) *暫定値。
(出所) Monthly Bulletin of Statistics, 2005年12月号。

8 主要工業生産状況

	単位	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005*
電 力	100万 kWh	2,239.1	2,312.3	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8
石 油	1,000 バレル	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7
石 炭	1,000 t	4,952.8	5,019.3	5,134.2	5,307.4	5,573.8	6,794.7	8,255.8
螢石精 鈹	1,000 t	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1
銅 精 鈹	1,000 t	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6
モリブデン精鈹	t	4,157.0	2,843.0	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,528.0
金	kg	10,246.2	11,808.1	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9
板 材	1,000m ²	15.7	14.9	21.0	10.2	16.6	17.8	13.2
セメント	1,000 t	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9
石 灰	1,000 t	49.6	37.0	30.1	42.5	42.1	30.0	81.2
赤 煉 瓦	100万個	17.0	17.3	21.0	13.2	22.9	12.5	-
建設用扉・窓	1,000m ²	1.8	1.8	4.8	2.8	58.6	1.2	2.8
絨 毯	1,000m ²	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9
フェルト	1,000m	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1
ラクダ毛布	1,000枚	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5
ニット製品	1,000着	696.8	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	7,448.5
皮 靴	1,000足	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0
梳毛カシミヤ	t	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9
小 麦 粉	t	67.3	40.2	37.7	49.6	54.1	57.8	58.3
家 畜 肉	1,000 t	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	3.6
洗 淨 羊 毛	t	1,273.8	1,402.0	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4
ハム類	t	439.1	754.7	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7
パ ン	1,000 t	14.7	20.2	23.3	21.7	22.1	23.4	22.6
菓 子	1,000 t	5.0	5.5	5.7	5.9	6.5	7.1	8.3
アルコール	1,000 l	3,156.8	3,796.3	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4
ビ ー ル	1,000 l	1,852.7	3,247.2	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9
乳・乳製品	100万 l	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1
ウォッカ, 果実酒	1,000 l	5,510.9	6,595.7	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4
飼 料	1,000 t	13.9	11.9	9.6	13.0	16.8	18.0	16.4

(注) *暫定値。
(出所) 表1に同じ。